

人事行政の運営等の状況について（概要版）

問 秘書課 内線233

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

なお、より詳細な資料については、市ホームページ（<http://www.city.minokamo.gifu.jp>）をご覧ください。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（平成19年4月2日～20年4月1日）（単位：人）

H19.4.1現在	退職者数	採用者数	H20.4.1現在
346	17	21	350

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます

(2) 事由別退職者数（平成19年度）（単位：人）

定年退職	勸奨退職	普通退職	出向・割愛	計
3	6	5	3	17

(3) 採用試験の実施状況（平成19年度）（単位：人）

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
一 般 事 務	41	37	8	4.63
技術職(建築)	1	1	1	1.00
保 育 士	18	18	3	6.00
保 健 師	7	6	3	2.00
言語訓練指導員	4	4	2	2.00
管理栄養士	2	2	1	2.00
技能労務職	5	5	1	5.00

(4) 部門別職員数（単位：人）

		職 員 数（人）					増減率（％）
		H16	H17	H18	H19	H20	H16⇒H20
一般行政部門	議 会	4	4	4	4	4	
	総 務	84	77	81	80	89	6.0
	税 務	22	22	22	22	22	
	民 生	79	79	79	83	81	2.5
	衛 生	19	21	20	18	19	
	農林水産	11	12	11	11	10	△ 9.1
	商 工	6	6	5	5	5	△16.7
	土 木	46	45	40	37	37	△19.6
	小 計	271	266	262	260	267	△ 1.5
特別行政部門	教 育	55	52	47	46	44	△20.0
	小 計	55	52	47	46	44	△20.0
普通会計 計		326	318	309	306	311	△ 4.6
公営企業等会計部会	水 道	17	17	16	16	14	△17.6
	その他	28	26	26	25	26	△ 7.1
	小 計	45	43	42	41	40	△11.1
合 計		371	361	351	347	351	△ 5.4

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市議員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、非常勤職員を除きます

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成19年度普通会計決算）（単位：千円）

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	前年度の人件費率
49,156人	15,621,169	1,556,727	2,649,854	17％	14.9％

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢（各年4月1日現在）

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成20年度	344,053円	401,645円	43.09歳	213,633円	224,444円	50.11歳
国(平成19年度)	325,724円	383,541円	40.70歳	287,094円	320,514円	48.80歳

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます

(3) 職員の初任給（一般行政職）（各年4月1日現在）

	大 学 卒	高 校 卒
平成20年度	172,200円	140,100円
国(平成19年度)	172,200円	140,100円

(4) 職員手当の状況 主な手当の支給状況（平成20年4月1日現在）

手 当 名	支 給 額 等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者・・・13,000円 その他・・・6,500円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目・・・11,000円 16～22才の扶養親族加算・・・5,000円	184人	21,200円
地域手当	(給料月額＋扶養手当月額)×0.03	350人	10,400円
時間外勤務手当	勤務日 下記以外・・・時間単価 ×1.25 午後10時～午前5時・時間単価 ×1.50 週休日 下記以外・・・時間単価 ×1.35 午後10時～午前5時・時間単価 ×1.60	188人	32,000円
管 理 職 当 手	部長級・・・66,400円 課長級・・・49,900円 課長補佐級 連絡所長・・・39,700円 保育園長・カナリヤの家所長・23,800円 係長級 連絡所長・・・37,700円 保育園長・カナリヤの家所長・22,200円	60人	47,600円
期末手当 勤勉手当 (平成19年度)	期末手当 6月期 1.4月分 0.75月分 12月期 1.6月分 0.75月分 計 3.0月分 1.5月分 ※職務の級等による加算措置 有	336人	(年額) 1,673,400円

※時間外勤務手当は平成20年4月の勤務実績によるものです

(5) 退職手当の支給率（平成20年4月1日現在）

区 分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上)：2～20％	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです

(6) 特別職の報酬等（平成20年4月1日現在）

区 分		給料月額等	期末手当
給料	市 長	783,000円	6月期 2.125月分
	副市長	674,250円	12月期 2.325月分
			計 4.45月分
報酬	議 長	434,000円	6月期 2.125月分
	副議長	381,500円	12月期 2.325月分
	議 員	362,000円	計 4.45月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分～午後1時	8時間	40時間

(2) 年次有給休暇の状況（平成19年1月1日～12月31日）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39.5日	8.0日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています

(3) その他の休暇制度と取得状況（平成19年度）

休暇の種類（主なもの）		休暇日数等	取得実績
有	結 婚	連続する5日の範囲内の期間	4件
	産前産後	出産予定日前6週間から産後8週間まで	6件
	妻の出産	2日	15件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	6件
給	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る	76件
	忌 引	続柄及び死亡時の生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内	56件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.5日

(4) 育児休業の状況（平成19年度）（単位：人）

区 分	平成19年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男 性	11				
女 性	5	5	3	8	
計	16	5	3	8	

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます

(5) 旅費制度の状況

区 分	日 当	宿泊料	食卓料
市長、副市長及び教育長	2,600円	14,000円	2,600円
2級以上の職務にある者	2,400円	13,000円	2,400円
1級の職務にある者	2,200円	12,000円	2,200円

※政令指定都市および東京都23区内への出張の場合、日当および宿泊料を2割増とします

※公用車使用の場合は、県外かつ往復200km以上で、1,600円の日当を支給します

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数（平成19年度）（単位：人）

降任	免職	休職	降給	合計	失職
		1		1	

(2) 懲戒処分者数（平成19年度）（単位：人）

免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
	1			1	

5 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況（平成19年度）（単位：件）

申請件数	許可件数
3	3

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成19年度）（単位：人）

区 分	受講者数	主な研修内容等
階層別研修	157	新規採用職員研修、中堅職員研修、係長級職員研修、課長級職員研修
派遣研修	62	市町村職員研修センター、市町村アカデミー
専門研修	169	各種専門研修

(2) 勤務成績の評定の状況
省略

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況（平成19年度）

区 分	対 象 者
人間ドック(半日)	30歳以上職員
生活習慣病健診	25～29歳職員
一 般 健 診	24歳以下職員
婦 人 科 検 診	女性職員のうち希望者

(2) 公務災害の発生状況（平成19年度）（単位：件）

区 分	件 数
公 務 災 害	1
通 勤 災 害	0

(3) 措置要求及び不服申立ての状況（平成19年度）
該当なし